

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)について

企画政策部企画課

企業版ふるさと納税制度の概要

- 地方公共団体が行う地方創生の取組みに対する企業の寄附について、法人関係税を最大9割税額控除する制度。
- 令和7年度税制改正において、制度改善策※を講じることを前提に適用期限が3年間(令和9年度まで)延長された。

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
 - ※ 地方公共団体のホームページ・広報誌等による寄附企業名の紹介や、公正なプロセスを経た地方公共団体との契約などは問題ありません。(Q&A等参照)
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要

※本社が所在する地方公共団体への寄付は対象外

通常の寄附

損金算入
約3割

→

～R1年度
(税額控除
最大3割)

→

R2年度～
拡充
(税額控除
最大3割)

企業負担
(約1割)

寄附額

例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

①法人住民税

寄附額の4割を税額控除。
(法人住民税法人税額額の20%が上限)

②法人税

法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。
ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)

③法人事業税

寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

活用の流れ

①地方公共団体が
地方版総合戦略を策定

②①の地方版総合戦略を
基に、地方公共団体が
地域再生計画を作成

③計画の認定

④寄附

⑤税額控除

〇〇市
総合戦略

・〇〇事業

・△△事業

・◇◇事業

地域再生計画

内閣府

企業

国
(法人税)

企業が所在する自治体
(法人住民税・法人事業税)

◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数:46道府県1,491市町村(令和7年4月1日時点)

※地方公共団体におけるチェック機能の強化、寄付活用事業の実施状況の透明化など

出典:内閣府企業版ふるさと納税ポータルサイト

塩尻市企画政策部企画課

1

企業版ふるさと納税制度のメリット

- 地方公共団体としては、地方創生プロジェクトの推進に向けた資金調達が広く期待できるほか、企業としては、税額控除という経済的メリットに加え、企業のPR、地域資源を活用した新たな事業展開を期待できる制度。
- 寄付を契機に企業と連携協定する例や、寄付活用事業の企画立案段階から企業が参画する例もあり、企業版ふるさと納税の活用を通じ、様々な形で自治体と企業のパートナーシップが構築される。

地方公共団体の
メリット

- 地方創生プロジェクトへの資金調達ができる
- 地域の魅力アピールや地域経済の活性化、地域の認知度向上
- 関係人口の創出・拡大

企業の
メリット

- SDGsやESG※への寄与
- 企業のPR
- 地方公共団体との新たなパートナーシップの構築
- 事業参加（人材派遣型）の活用による社員の人材育成
- 地域資源を活用した新たな事業展開

※ESGとは、環境(E: Environment)、社会(S: Social)、ガバナンス(G: Governance)の英語の頭文字を合わせた言葉であり、企業が長期的に成長するためには、経営においてESGの3つの観点が必要だという考え方

こころざしを カタチにする。

企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税を活用して
地方創生の取組を応援しませんか？

Fight!

FURUSATO

出典：内閣府企業版ふるさと納税ポータルサイト

塩尻市における地域再生計画の名称

「多彩な暮らし、叶えるまち。ー田園都市しおじりー」～まち・ひと・しごと創生～
塩尻市地域再生計画

概要

- 若者や子育て世代の**定住促進**や**出生率の向上に向けた結婚・出産・子育ての取組みを推進する**等、選ばれる地域となる施策を積極的に展開する。
- 将来の定住人口を増やすため、多くの人が働き、学ぶ場としての特徴や、交通利便性、観光、芸術文化、スポーツ等の本市の強みを最大限に生かし、賑わいを創出することで、**本市を訪れる人や関わりを持つ人の増加**を目指す。

9つの基本目標

(第六次総合計画における9つのありたい姿と一致)

- ・基本目標①：一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らせるまち
- ・基本目標②：子どもたちがワクワクする学びを自ら発見できるとともに、友人や関わる人たちと共感でき、「塩尻に帰ってきたい」と思う体験ができるまち
- ・基本目標③：一人ひとりが日常を離れ好きな活動で自身と次世代の笑顔溢れる豊かな生活をつくり、このことが新たなつながりを生んでいるまち
- ・基本目標④：塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えているまち
- ・基本目標⑤：生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて生活の充実や楽しみになっているまち
- ・基本目標⑥：市民と行政がともに「自分事」ではじめる取り組みが、多様な人材や組織をひきつけ、共創が加速しているまち
- ・基本目標⑦：ゆるやかなつながりと、感謝が循環する「お互い様文化」で暮らしを支え合い、困りごとの解決に寄り添えるまち
- ・基本目標⑧：一人ひとりが健康や老い、障がい等それぞれの特性に向き合いながら、自らの健康を守ることや周りに対してできることを考えた活動によって、日常生活を自立して送ることができるまち
- ・基本目標⑨：安定した都市インフラの上で、まちで活動したくなる仕掛けが充実するとともに、災害等から生活を守り、いち早く日常を取り戻す備えができるまち

戦略分野と未来のありたい姿（約束する価値）	
目指す都市像 多彩な暮らし、叶えるまち。ー田園都市しおじりー	基本戦略A ……未来共育
	1. パートナシップ・子育て 一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らせています
	2. 学校教育・学びの環境 子どもたちがワクワクする学びを自ら発見できるとともに、友人や関わる人たちと共感でき、「塩尻に帰ってきたい」と思う体験ができています
	3. 伝統・文化芸術・スポーツ・生涯学習 一人ひとりが日常を離れ好きな活動で自身と次世代の笑顔あふれる豊かな生活をつくり、このことが新たなつながりを生んでいます
	基本戦略B ……共創循環
	4. 地域経済・産業・観光・就労 塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えています
	5. 環境・気候 生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて生活の充実や楽しみになっています
	6. 協働参画・連繫・行政運営 市民と行政がともに「自分事」ではじめる取り組みが、多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速しています
	基本戦略C ……安心共生
	7. 地域社会・支え合い ゆるやかなつながりと、感謝が循環する「お互い様文化」で暮らしを支え合い、困りごとの解決に寄り添っています
	8. 医療・介護・保健・福祉 一人ひとりが健康や老い、障がい等それぞれの特性に向き合いながら、自らの健康を守ることや周りに対してできることを考えた活動によって、日常生活を自立して送ることができています
	9. まちづくり・インフラ・防災 安定した都市インフラの上で、まちで活動したくなる仕掛けが充実するとともに、災害等から生活を守り、いち早く日常を取り戻す備えができています

分野	指標項目	指標名	現状値 (基準年度)	目標値 (令和3年度)	目標値 (令和4年度)
1	指標	合計特殊出生率（過去3年平均）	1.41 (R4)	1.44	1.52
	主観	「子育てしやすいまち」であると思う市民の割合	59.4% (R5)	63.4%	69.4%
	主観	子どもたちがいきいきと暮らせると思う市民の割合	61.2% (R5)	65.2%	71.2%
2	指標	合計にはいっているが、あると認める児童の割合（小・中・高）	88.2% (R5)	90.0%	92.0%
	主観	学校の生活の中で幸せな気持ちになると思う生徒の割合（中学3年）	89.4% (R5)	90.0%	92.0%
	主観	教育環境（小・中・高）が整っていると思う市民の割合	61.4% (R5)	65.4%	71.4%
3	指標	社会教育施設の総利用人数	785,749人 (R4)	973,000人	1,000,000人
	主観	希望をもち、将来のために文化や芸術を学ばせたいと思う市民の割合（全世代）	81.9% (R5)	84.0%	86.0%
	主観	納税義務者一人当たり課税対象所得	3,143千円 (R4)	3,340千円	3,600千円
4	指標	新たなことに挑戦、成長するための機会があると思う市民の割合（全世代）	27.4% (R5)	31.4%	37.4%
	主観	市内の二酸化炭素削減率（森林吸収分を含む）	578,679 t-CO ₂ (R2)	407,000 t-CO ₂	263,293 t-CO ₂
	主観	市内のBOD（環境基準）達成率	100% (R4)	100%	100%
5	指標	リサイクルや資源活用を促すサービス活用率、環境への取組が深まると感じる市民の割合（全世代）	49.9% (R5)	53.9%	59.9%
	主観	市民一人当たり認定NPOの数	5.7団体 (R5)	6.0団体	6.4団体
	主観	企業や企業などと行政が協力したまちづくりが行われていると思う市民の割合	36.6% (R5)	40.6%	46.6%
6	指標	市民と行政がともに「自分事」ではじめる取り組みが、多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速していると思う市民の割合（全世代）	43.3% (R5)	47.3%	53.3%
	主観	地域におけるボランティア活動参加者	6,937人 (R4)	7,000人	7,500人
	主観	地域の人々が困った時に助け合い、助け合える市民の割合（全世代）	70.4% (R5)	74.4%	78.4%
7	指標	女性の健康寿命（平均自立期間、過去3年平均）	80.8歳 (R3)	81.6歳	82.5歳
	主観	女性の健康寿命（平均自立期間、過去3年平均）	81.3歳 (R3)	85.8歳	86.4歳
	主観	自分のことを好きで、感じる市民の割合（全世代）	47.9% (R5)	51.9%	57.9%
8	指標	若い世代や子育て世代を支援する施策があると思う市民の割合	26.2% (R5)	30.2%	36.2%
	主観	市内に居住する人口の割合（令和3年度）	62.8% (R5)	63.6%以下	65.2%以下
	主観	良好な自然環境、住宅が豊富にあると思う市民の割合	52.1% (R5)	56.1%	62.1%
9	指標	防災対策がしっかりしていると思う市民の割合（全世代）	48.2% (R5)	52.2%	58.2%
	主観	防災対策の認知度	25.0% (R5)	28.0%	35.0%
	主観	市に避難や防りなどのものを提供している市民の割合	52.6% (R5)	56.6%	62.6%

総合計画の基本目標（ありたい姿）
数値目標

計画の概要と実績

令和6年度の実績

寄付法人名	目的・充当事業	寄付金額
People Trees 合同会社	■ ⑥市民と行政がともに「自分事」ではじめる取り組みが、多様な人材や組織をひきつけ、共創が加速しているまち事業の「協働のまちづくり推進事業」に賛同したため	10万
株式会社 テレビ松本 ケーブルビジョン	■ ⑨「安定した都市インフラの上で、まちで活動したくなる仕掛けが充実するとともに、災害等から生活を守り、いち早く日常を取り戻す備えができているまち事業」のうち「小坂田公園再整備事業」（屋内アスレチックの見守りベンチ5台）に賛同したため ■ ③「一人ひとりが日常を離れ好きな活動で自身と次世代の笑顔溢れる豊かな生活をつくり、このことが新たなつながりを生んでいるまち事業」のうち「市民スポーツ振興事業」（前田大然選手とサンコーグリーンフィールドでボールを蹴ろう）に賛同したため	非公表
非公表	■ ⑨「安定した都市インフラの上で、まちで活動したくなる仕掛けが充実するとともに、災害等から生活を守り、いち早く日常を取り戻す備えができているまち事業」のうち、「自動運転事業」に賛同したため	非公表

塩尻市ホームページで公表

- 塩尻市の公式ホームページで、寄付をいただいた企業の実績等(公表可能企業)を紹介し、制度の周知や企業のPRを行っている。
- 今後も寄付をいただいた事業の効果的な推進を図りつつ、他の地方創生事業への制度活用を目指し制度周知を強化していく。

令和7年度の新たな取組み

塩尻市企業版ふるさと納税マッチング支援業務の活用

【目的】

当該業務を委託した事業者独自のネットワークやノウハウを活用し、企業版ふるさと納税による寄付を獲得し、積極的な財源確保を目指す。

企業版ふるさと納税のマッチング支援をしていただける企業を募集します



ページID : 0055678

更新日 : 2025年8月6日更新

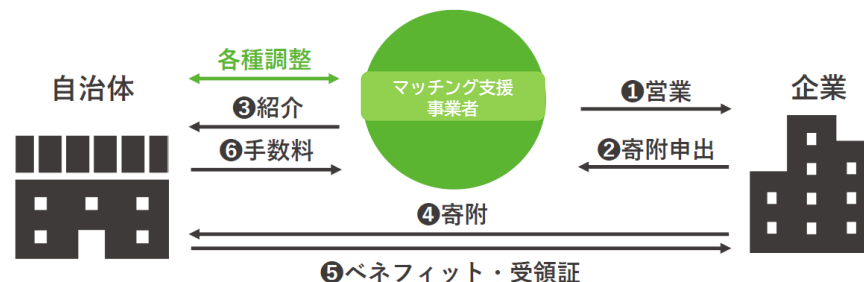
[印刷ページ表示](#)

令和7年度企業版ふるさと納税のマッチング支援をしていただける企業を募集します



塩尻市は、企業版ふるさと納税の制度の積極的な活用を図るため、企業版ふるさと納税による寄付を行う見込みのある企業への働きかけを行い、塩尻市への寄付の獲得を支援していただける企業を募集します。

■ 事業スキーム①企業への直接営業



■ 事業スキーム②WEBサイト運営による寄付獲得

